

大野市監査告示第1号

地方自治法第199条第7項の規定に基づき財政援助団体等監査を実施したので、同条第9項の規定によりその結果を次のとおり公表する。

令和6年3月8日

大野市監査委員 松田浩次

大野市監査委員 廣田憲徳

令和 5 年度
財政援助団体等監査結果報告書

令和 6 年 3 月

大野市監査委員

目 次

1	大野市監査基準への準拠	1 頁
2	監査の種類	1 頁
3	監査の対象団体等	1 頁
4	監査の対象及び実施期間	1 頁
5	監査の着眼点（評価項目）	1 頁
6	監査の主な実施内容	2 頁
7	対象団体の概要	4 頁
8	監査結果	8 頁
9	総括意見	8 頁
	（別紙）令和 5 年度財政援助団体等監査指摘事項	9 頁

1 大野市監査基準への準拠

令和5年度財政援助団体等監査は、大野市監査基準（令和2年大野市監査告示第2号）に準拠して実施した。

2 監査の種類

地方自治法第199条第7項に基づく財政援助団体等監査

3 監査の対象団体等

- (1) 対象団体 社会福祉法人 大野市社会福祉協議会（以下「大野市社会福祉協議会」という。）
- (2) 所管課 健幸福祉部 福祉課、健康長寿課

4 監査の対象及び実施期間

令和4年度において対象団体の財政的援助等に係る出納その他の事務の執行が当該財政的援助等の目的に沿って行われているか、また、適正な法人運営及び円滑な社会福祉事業の経営の確保が図られているかという点について次のとおり監査を実施した。

(1) 監査の対象

ア 補助金等

補助金等の名称	令和4年度決算額
大野市社会福祉協議会事業補助金	21,500,000 円
福祉の地域づくり推進事業補助金	1,219,578 円
ボランティア活動促進事業補助金	755,814 円

イ 出資金

基本金	市の出資額	出資比率
2,000,000 円	1,000,000 円	50%

(2) 実施期間

項目	実施期間
書類検査	令和6年1月15日から1月26日まで
説明聴取	令和6年1月29日

5 監査の着眼点（評価項目）

対象団体は、市が出資している団体であり、かつ、補助金等の財政的援助を行っている団体であることから、監査における主な着眼点は次のとおりとした。

区分	対象団体等	着眼点
財政援助団体監査	大野市社会福祉協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・事業計画書、予算書及び財務諸表と所管課等へ提出した補助金等の交付申請書、実績報告書等は符号するか。 ・補助金等を受けた事業は、計画及び交付基準に従って実施され、十分効果が上げられているか。 ・補助金等に係る会計処理は適切か。 ・補助金等が対象事業以外に流用されていないか。 ・出納関係帳票等の整備及び記帳は適切か。 ・領収書等の証拠書類の整備及び保存は適切か。 ・実績報告は適正に行われているか。 ・補助事業における事故防止、事故への適切な対応、防犯体制の構築及び再発防止策への取り組みがなされているか。 ・補助事業における業務継続計画の策定が必要であれば、その取り組みがなされているか。
	健幸福祉部 福祉課、健康長寿課	<ul style="list-style-type: none"> ・補助事業の基準等が明確であり、適正な処理が行われているか。
出資団体監査	大野市社会福祉協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・設立目的（出資目的）に沿った事業運営が行われているか。 ・適正な社会福祉事業の経営の確保が図られているか。 ・経理規程等諸規程は整備されているか。 ・財務諸表等は適切に作成されているか。 ・会計処理は適切か。 ・資産の運用は適切か。 ・現金や預金通帳、銀行印等の管理体制は適切か。 ・寄附金は、規定どおり処理されているか。
	健幸福祉部 福祉課、健康長寿課	<ul style="list-style-type: none"> ・団体の経営状況及び財政状況を十分把握しているか。 ・適正な法人運営及び円滑な社会福祉事業の経営の確保が図られているかという指導監査の目的に沿って、適切な指導や助言が行われているか。

6 監査の主な実施内容

上記の監査の着眼点（評価項目）について、事前に監査資料の提出を求め、関係書

類等を検査するとともに、適宜口頭による質問・照会への回答や関係職員から執行状況等の説明を聴取するなどの方法により監査を実施した。

なお、監査の結果については、次のとおり区分することとした。

区分	内容	処置の内容
指摘	<p>財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について、次のいずれかに該当するもの。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 法令に違反すると認められる事案 2 予算目的に反していると認められる事案 3 不経済な行為又は損害が生じていると認められる事案 4 事務処理等が適切性を欠くと認められる事案 5 経済性、効率性又は有効性の観点から改善が必要と認められる事案 6 事務・事業の執行に当たり、今後、改善又は見直しが必要であると認められる事案 7 前回までの監査で指摘事項又は要望事項となっている事案であって、是正、改善等のための努力又は検討がなされていないと認められるもの 8 その他著しく不適切あるいは著しく妥当性を欠くもの 	<p>具体的内容を監査の結果報告に記載して市長等に提出するとともに公表する。</p> <p>また、代表監査委員は、監査対象機関の長に対し、文書で通知し、その措置方針について回答を求める。</p>
検討・要望	<p>指摘事項には該当しないが改善の検討を求めるもの、業務運営にあたって留意や努力を要望するもの。</p>	<p>代表監査委員は、監査対象機関の長等に対し、文書又は口頭で改善の検討を求め、又は要望する。</p> <p>また、監査委員が必要と認める場合、代表監査委員は監査対象機関の長等に対し、文書又は口頭で措置状況等について回答を求めることができる。</p>

7 対象団体の概要

- (1) 名 称 社会福祉法人 大野市社会福祉協議会
- (2) 所在地 福井県大野市天神町1番19号
- (3) 設 立 昭和46年12月22日
- (4) 目 的 大野市における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図る
- (5) 事 業
 - ア 社会福祉を目的とする事業の企画及び実施
 - イ 社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助
 - ウ 社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成
 - エ アからウまでに掲げる事業のほか、社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業
 - オ 保健医療、教育その他の社会福祉と関連する事業との連絡
 - カ 共同募金事業への協力
 - キ ボランティア活動の振興
 - ク 老人訪問介護事業の経営
 - ケ 老人通所介護事業の経営
 - コ 居宅介護支援事業の経営
 - サ 障害福祉サービス事業の経営
 - シ 相談支援事業の経営
 - ス 放課後等デイサービス事業の経営
 - セ 在宅介護支援センターの経営
 - ソ 福祉サービス利用援助事業
 - タ 成年後見制度に関する事業
 - チ 福祉相談事業
 - ツ 生活支援体制整備事業
 - テ アからツまでに掲げるもののほか、この法人の目的達成のため必要な事業
- (6) 組 織 (令和6年1月1日現在)
 - ア 理事 14人 (うち会長1人、副会長2人)
 - イ 監事 2人
 - ウ 評議員 34人
 - エ 職員 66人 (正規職員28人、嘱託職員8人、契約職員30人)
- (7) 基本財産
 - ア 定期預金 2,000,000円
 - イ 建物

- ・福井県大野市 111 字南中野町二 6 番地 1、7 番地所在 鉄骨造平家建 天神デイサービスセンター 1 棟 (517.32 平方メートル)
- ・福井県大野市朝日 23 字大平 25 番地、21 番地、24 番地、26 番地、29 番地、21 番地先所在 鉄骨造平家建 和泉デイサービスセンター 1 棟 (610.60 平方メートル)

(8) 収支状況

ア 法人単位資金収支計算書 (令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日まで)

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	6,500,000	6,173,000	327,000	
	寄附金収入	1,650,000	786,659	863,341	
	経常経費補助金収入	31,945,000	29,650,370	2,294,630	
	受託金収入	41,927,000	36,052,386	5,874,614	
	貸付事業収入	203,000	39,000	164,000	
	事業収入	2,147,000	2,136,100	10,900	
	負担金収入	986,000	572,100	413,900	
	介護保険事業収入	146,538,000	137,302,742	9,235,258	
	障害福祉サービス等事業収入	42,921,000	33,580,810	9,340,190	
	受取利息配当金収入	11,000	1,883	9,117	
	その他の収入	1,369,000	3,452,686	△ 2,083,686	
	事業活動収入計(1)	276,197,000	249,747,736	26,449,264	
	支出				
人件費支出	204,203,000	202,102,323	2,100,677		
事業費支出	63,071,000	52,044,544	11,026,456		
事務費支出	2,652,000	1,821,271	830,729		
貸付事業支出	300,000	30,000	270,000		
助成金支出	4,605,000	4,019,505	585,495		
支払利息支出	120,000	179,013	△ 59,013		
事業活動支出計(2)	274,951,000	260,196,656	14,754,344		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,246,000	△ 10,448,920	11,694,920		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入		645,000	△ 645,000	
	施設整備等収入計(4)		645,000	△ 645,000	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	2,536,000	2,536,000	0	
固定資産取得支出	1,141,000	1,140,700	300		
ファイナンス・リース債務の返済支出	1,156,000	1,155,600	400		
施設整備等支出計(5)	4,833,000	4,832,300	700		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 4,833,000	△ 4,187,300	△ 645,700		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	3,652,000	3,255,237	396,763	
	その他の活動による収入	8,073,000	11,836,710	△ 3,763,710	
	その他の活動収入計(7)	11,725,000	15,091,947	△ 3,366,947	
	支出				
	積立資産支出	6,132,000	39,002	6,092,998	
	その他の活動による支出	2,006,000	8,695,835	△ 6,689,835	
その他の活動支出計(8)	8,138,000	8,734,837	△ 596,837		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,587,000	6,357,110	△ 2,770,110		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△ 8,279,110	8,279,110		
前期末支払資金残高(12)	5,775,000	5,777,857	△ 2,857		
当期末支払資金残高(11)+(12)	5,775,000	△ 2,501,253	8,276,253		

イ 法人単位事業活動計算書（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益				
	会費収益	6,173,000	6,248,000	△ 75,000	
	寄附金収益	786,659	1,146,260	△ 359,601	
	経常経費補助金収益	29,650,370	27,297,609	2,352,761	
	受託金収益	36,052,386	34,731,078	1,321,308	
	事業収益	2,136,100	2,058,000	78,100	
	負担金収益	572,100	515,500	56,600	
	介護保険事業収益	137,302,742	125,392,246	11,910,496	
	障害福祉サービス等事業収益	33,580,810	37,668,650	△ 4,087,840	
	その他の収益	2,152,170		2,152,170	
	サービス活動収益計(1)	248,406,337	235,057,343	13,348,994	
費用	人件費	196,578,990	187,541,390	9,037,600	
	事業費	52,044,544	49,226,375	2,818,169	
	事務費	1,821,271	1,583,934	237,337	
	助成金費用	4,019,505	3,942,594	76,911	
	減価償却費	7,232,397	7,094,937	137,460	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 94,061		△ 94,061	
		サービス活動費用計(2)	261,602,646	249,389,230	12,213,416
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 13,196,309	△ 14,331,887	1,135,578
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	1,883	25,736	△ 23,853	
	その他のサービス活動外収益	1,300,516	2,491,942	△ 1,191,426	
		サービス活動外収益計(4)	1,302,399	2,517,678	△ 1,215,279
費用	支払利息	179,013	131,321	47,692	
		サービス活動外費用計(5)	179,013	131,321	47,692
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,123,386	2,386,357	△ 1,262,971
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 12,072,923	△ 11,945,530	△ 127,393	
特別増減の部	収益				
	施設整備等補助金収益	645,000		645,000	
	その他の特別収益		224,000	△ 224,000	
		特別収益計(8)	645,000	224,000	421,000
	費用	固定資産売却損・処分損		1	△ 1
		国庫補助金等特別積立金積立額	645,000		645,000
その他の特別損失		790,805		790,805	
	特別費用計(9)	1,435,805	1	1,435,804	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 790,805	223,999	△ 1,014,804	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 12,863,728	△ 11,721,531	△ 1,142,197	
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	61,710,907	75,567,520	△ 13,856,613	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	48,847,179	63,845,989	△ 14,998,810	
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
活動増減差額の部	その他の積立金取崩額(16)	3,255,237	3,842,866	△ 587,629	
	その他の積立金積立額(17)	39,002	5,977,948	△ 5,938,946	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	52,063,414	61,710,907	△ 9,647,493	

ウ 法人単位貸借対照表（令和5年3月31日現在）

（単位:円）

資産の部			
	当年度末	前年度末	増減
流動資産	37,062,899	34,608,500	2,454,399
現金預金	232,738	811,129	△ 578,391
事業未収金	34,354,769	31,339,699	3,015,070
未収補助金	2,475,392	2,457,672	17,720
固定資産	164,865,296	178,113,908	△ 13,248,612
基本財産	56,319,899	59,366,984	△ 3,047,085
建物	54,319,899	57,366,984	△ 3,047,085
定期預金	2,000,000	2,000,000	0
その他の固定資産	108,545,397	118,746,924	△ 10,201,527
建物	21,623,258	24,077,959	△ 2,454,701
構築物	1	3,770	△ 3,769
車輛運搬具	210,429	462,929	△ 252,500
器具及び備品	1,479,376	657,418	821,958
有形リース資産	4,049,200	5,204,800	△ 1,155,600
投資有価証券	30,000	30,000	0
退職手当積立基金預け金	38,144,400	42,076,080	△ 3,931,680
福祉基金積立資産	30,638,313	30,638,313	0
財政運営安定基金積立資産	6,158,175	6,158,175	0
福祉ふれあい祭り積立資産	127,301	127,301	0
福祉資金貸付事業積立資産	745,000	736,000	9,000
災害ボランティアセンター積立資産	300,164	300,162	2
その他資産購入積立資産	4,822,000	4,822,000	0
退職積立資産	0	3,225,237	△ 3,225,237
預託金	24,280	24,280	0
貸付事業貸付金	193,500	202,500	△ 9,000
資産の部合計	201,928,195	212,722,408	△ 10,794,213
負債の部			
	当年度末	前年度末	増減
流動負債	50,862,759	43,018,243	7,844,516
短期運営資金借入金	30,000,000	19,000,000	11,000,000
事業未払金	7,940,633	8,238,437	△ 297,804
1年以内返済予定設備資金借入金	0	2,536,000	△ 2,536,000
1年以内返済予定リース債務	1,155,600	1,155,600	0
預り金	53,810	10,482	43,328
職員預り金	1,544,709	1,571,724	△ 27,015
前受金	25,000	10,000	15,000
賞与引当金	10,143,007	10,496,000	△ 352,993
固定負債	53,660,130	59,986,070	△ 6,325,940
リース債務	2,942,900	4,098,500	△ 1,155,600
退職給付引当金	50,717,230	55,887,570	△ 5,170,340
負債の部合計	104,522,889	103,004,313	1,518,576
純資産の部			
	当年度末	前年度末	増減
基本金	2,000,000	2,000,000	0
第1号基本金	2,000,000	2,000,000	0
基金	36,796,488	36,796,488	0
福祉基金	30,638,313	30,638,313	0
財政運営安定基金	6,158,175	6,158,175	0
国庫補助金等特別積立金	550,939	0	550,939
国庫補助金等特別積立金	550,939	0	550,939
その他の積立金	5,994,465	9,210,700	△ 3,216,235
福祉ふれあいまつり積立金	127,301	127,301	0
福祉資金貸付事業積立金	745,000	736,000	9,000
災害ボランティアセンター活動積立金	300,164	300,162	2
その他資産購入積立金	4,822,000	4,822,000	0
退職積立金	0	3,225,237	△ 3,225,237
次期繰越活動増減差額	52,063,414	61,710,907	△ 9,647,493
（うち当期活動増減差額）	△ 12,863,728	△ 11,721,531	△ 1,142,197
純資産の部合計	97,405,306	109,718,095	△ 12,312,789
負債及び純資産の部合計	201,928,195	212,722,408	△ 10,794,213

8 監査結果

上記1から6までに記載したとおり監査した限りにおいて、監査の対象となった事務事業が法令に適合し正確に行われていることが、おおむね認められた。

ただし、一部において、指摘事項が別紙のとおり認められたため、直ちに必要な措置を講じられたい。

なお、検討事項及び要望事項は認められなかった。

9 総括意見

今回、監査の対象とした大野市社会福祉協議会は、社会福祉法に基づき「地域福祉の推進を図ること」を目的として設置され、地域福祉の担い手として地域に貢献されている。

全国的には、高齢化や人口減少の進展、福祉ニーズの多様化などの時代変化の中で、地域福祉を取り巻く環境は、さらに厳しさを増している。

大野市社会福祉協議会においても、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、財政事情は厳しい状況であることが見受けられることから、今後、持続可能な経営を実現するために、経営の健全化を進め、適正な法人運営及び円滑な社会福祉事業の経営の確保を図ることが重要である。

そのためには、大野市などの関係機関とさらに連携を強化し、新たな事業展望や創意工夫により経営改革を進め、これまで培ってきた地域福祉活動のノウハウを活かし、地域福祉のさらなる充実に努めていただきたい。

(別紙)

令和5年度財政援助団体等監査指摘事項

対象団体等	内容
大野市社会福祉協議会	一部の会計処理で、見積書や請書を徴していない事例が見受けられるため、経理規程に基づいた適正な事務処理に努められたい。
	健全な地域福祉の推進を図るために、経営健全化に努められたい。
健幸福祉部 福祉課	一部において補助金等の交付基準が明文化されていないため、早急に整備されたい。
	経営実態についての把握が十分ではないことから、大野市社会福祉協議会との連携を図り、適切な助言や指導を行うことにより指導監査をさらに徹底されたい。